

平成18年度 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,039,912,291	流動負債	415,379,663
現金及び預金	20,137,401	未払金	49,067,682
預け金	570,489,520	未払費用	304,935,197
売掛金	439,154,626	未払法人税等	720,500
貯蔵品	133,770	未払消費税等	38,014,300
繰延税金資産	8,736,831	預り金	5,916,459
未収入金	2,367,157	仮受金	525
仮払金	1,525,986	賞与引当金	16,725,000
貸倒引当金	△2,633,000		
固定資産	178,692,237	固定負債	44,053,300
有形固定資産	6,290,176	退職給付引当金	44,053,300
建物附属設備	4,164,103		
器具・備品	2,126,073	負債の部合計	459,432,963
投資その他の資産	172,402,061	(純資産の部)	
長期預け金	150,000,000	株主資本	759,171,565
投資有価証券	693,000	資本金	100,000,000
繰延税金資産	21,709,061	利益剰余金	659,171,565
		利益準備金	25,000,000
		その他利益剰余金	634,171,565
		別途積立金	415,000,000
		繰越利益剰余金	219,171,565
		純資産の部合計	759,171,565
資産の部合計	1,218,604,528	負債及び純資産の部合計	1,218,604,528

<注 記>

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価は原価法により行っています。なお、満期保有目的の債券及び売買目的の有価証券は保有しておりません。
- (2) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
- (3) ①貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当規程に基づき必要と認められる額を計上しております。
- ②賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

③退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、自己都合による期末要支給額を基準に計上しております。

(4) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部合計」に相当する金額は、当期末の「純資産の部合計」の金額と同額であります。

2. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は30,445,892円であります。その発生の主な原因別の内訳は、退職給付引当金17,077,059円、賞与引当金6,835,507円であります。

3. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関係会社との取引

①関係会社の名称等

関係会社名	関係	当社に対する関係会社の議決権比率	関係会社に対する当社の議決権比率
		%	%
三井住友海上火災保険(株)	親会社	100	—

②関係会社との取引の明細

(単位：円)

関係会社名	取引内容	取引金額	摘要
<営業取引>			
三井住友海上火災保険(株)	人材派遣料及び業務受託料 その他収入	3,426,448,680 4,800,000	人材紹介手数料
同上	事務所賃借料 その他支払	32,007,011 619,332	団体定期保険料等
<営業取引以外の取引>			
三井住友海上火災保険(株)	受取利息	1,980,793	預け金に係る利息
同上	支払配当金	50,000,000	

③関係会社に対する債権の明細

(単位：円)

関係会社名	科 目	金 額	摘 要
三井住友海上火災保険	売掛金	330,853,114	
同上	預け金	720,489,520	キャッシュ・マネジメント・システム預け金
同上	未収入金	1,050,157	キャッシュ・マネジメント・システム預け金利息
同上	仮払金	738,486	採用広告立替分
合計		1,053,131,277	

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 379,585円

(2) 1株当たり当期純利益 14,393円

5. 当期純利益金額

28,786,681円